



NY商品、原油が続伸 米景気懸念後退で

26日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の3月物は前日比0.86ドル（1.1%）高の1バレル81.01ドルで取引を終えた。米景気懸念が後退したことが買いを誘った。経済正常化で中国の原油需要が回復し、需給の引き締まりにつながるとの観測からの買いも続いた。

26日朝発表の2022年10～12月期の米実質国内総生産（GDP）速報値が前期比年率2.9%増と市場予想（2.8%増）を上回った。米景気の底堅い成長が続き、原油需要を支えるとの見方につながった。



伊藤忠・エネオスなどCO2貯留へ 官民で30年度実用化

二酸化炭素（CO2）を回収して地下に貯留する技術の2030年度の実用化に官民が動き出す。伊藤忠商事や出光興産、ENEOSなど3つの企業連合が事業化に向けた調査検討に入る。経済産業省は30年度に石炭火力発電所3基分のCO2排出量に相当する最大年1200万トンの貯留をめざす。50年の排出実質ゼロに欠かせない技術として法整備や補助金で支援する。

CO2の地下貯留技術は「CCS」と呼ぶ。海外では実用化しており、国内でも北海道苫小牧市で試験的に貯留した例がある。

3つの企業連合が地下貯留の実用化に取り組む

伊藤忠商事、三菱重工業、INPEX、大成建設

国内の貯留地に船でCO2を運ぶ事業で共同研究

出光興産、北海道電力、石油資源開発 (JAPEX)

北海道苫小牧市で2030年度までを視野に事業化を検討。回収したCO2をパイプラインで輸送。CO2を原材料として再利用する事業も

ENEOS、Jパワー、JX石油開発

西日本で適地を選定し、30年までの貯留開始をめざす

NIKKEI

伊藤忠は三菱重工業やINPEX、大成建設と船でCO2を国内貯留地まで運ぶ事業の共同研究を始める。出光興産は北海道電力や石油資源開発（JAPEX）と組み、苫小牧を拠点にCCSやCO2再利用事業の検討に入る。

ENEOSはJパワーとグループ会社のJX石油開発との共同で調査会社を2月に設立する方針だ。30年の貯留開始をめざして西日本で適地の選定準備に入る。ENEOSやJパワーの製油所や発電所から出るCO2を貯留する構想だ。

環境整備として経産省はCCS事業法を新法として制定する方針だ。次の国会での法案提出を想定する。経産相が貯留を担う企業に事業の許可を出す。CO2が漏れるなどした場合に企業が際限なく責任を負うことがない仕組みとする。貯留後のモニタリングの年限も規定する考えだ。



経産省は有識者やエネルギー関連企業で作る検討会を26日に開き、実用化の工程表をまとめる。30年度に600万～1200万トンの貯留を始める目標だ。通常の石炭火力1基で年40億キロワット時を発電する場合、CO2を370万トン排出する。貯留目標量は2～3基分に相当する。

大規模化やコスト低減につながる先進事業3～5プロジェクトを選び、23年度中に支援を始める。欧米では初期投資から操業後まで政府が補助金や税額控除で後押ししている。経産省も同水準の支援をめざす。各企業連合の構想も有力な候補になる。

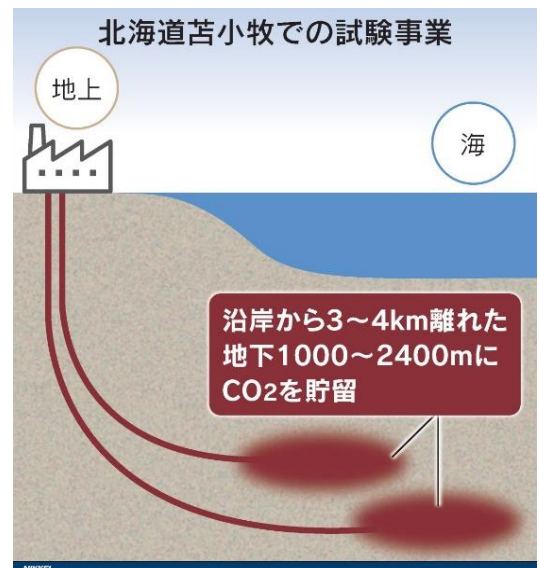
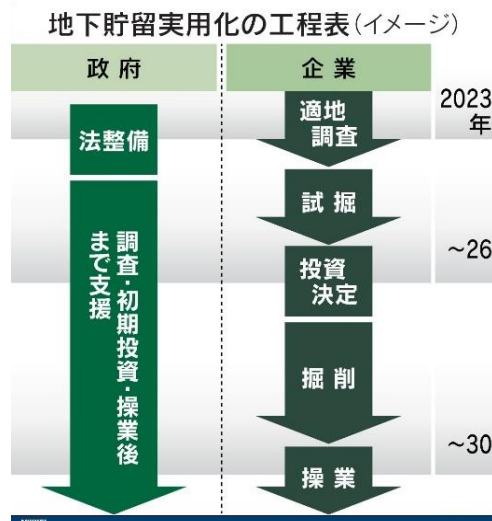
日本のCO2を海外に運んで地下貯留する事業も推進する。東南アジアなどを念頭に具体的な交渉を進める。石油を取り出した後の地層にCO2を入れることができるため、産油国は適地を見つけやすい。

油田などが乏しい日本は適地探しから始める必要がある。経産省によると、これまでの調査で国内に適した地層を11地点で見つけ、160億トン分の貯留が可能とみる。新たな掘削工事が必要なうえ、漏洩がないか数十年間、監視する。地域住民の理解を得る作業が欠かせない。

CCSは他の排出削減策より割高で、現時点では経済合理性に乏しい。地球環境産業技術研究機構の試算では、回収・輸送・貯留のコストは1トンあたり1万3000～2万円ほどかかる。欧州連合（EU）の排出量取引の相場より高い。経産省は50年までにコストを現状の6割以下にするよう技術開発を促す。

50年時点でも鉄鋼業や石油化学業など一定のCO2排出が避けられない産業は残る見込みで、CCSやCO2再利用などで実質的に排出ゼロにすることが不可欠だ。

国際エネルギー機関（IEA）は50年時点で世界で最大76億トンのCO2を回収する必要があると分析する。一般に脱炭素に近づくほどCO2の削減にかかる費用が大きくなると考えられることから、各国政府は早期のCCS事業化を促している。



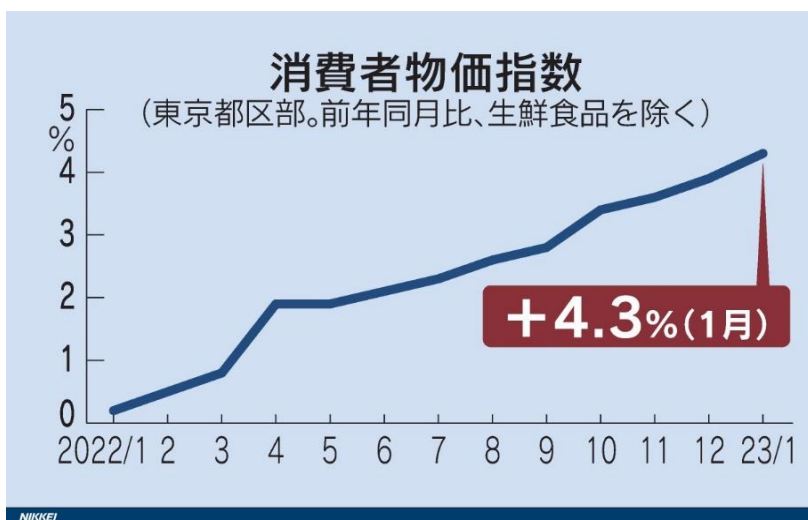


都区部物価4.3%上昇 1月、41年8カ月ぶり高水準

総務省が27日発表した1月の東京都区部の消費者物価指数（中旬速報値、2020年=100）は、変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104.2で前年同月比4.3%上昇した。3.9%上昇した22年12月から伸び率が拡大し、1981年5月（4.3%）以来、41年8カ月ぶりの高い水準となった。

QUICKが事前にまとめた市場予想の中央値（4.2%）を上回った。円安や資源高の影響で、エネルギーや食料品といった生活に欠かせない品目の値上がりが続く。

東京都区部の中旬速報値は全国ベースの指数の先行指標とされる。2月24日に公表を予定する1月の全国分の伸びも、2022年12月の4.0%から加速する可能性が高い。





コロナ5類、5月8日移行 イベントの声援は先行解禁

政府は新型コロナウイルスの感染症法上の分類を大型連休明けの5月8日に「5類」に移行する方針を固めた。変更後は感染者や濃厚接触者らの待機期間は撤廃され、医療は段階的に通常の体制に移る。コロナ対応は社会経済の正常化に向けて大きな節目を迎える。

岸田文雄首相と加藤勝信厚生労働相、後藤茂之経済財政・再生相が26日に首相官邸で協議して確認した。政府は27日に新型コロナ感染症対策本部を開き、正式に決める。

イベントの収容規制も事実上、撤廃する方向だ。収容定員の100%を入れた場合でもマスクをすれば大声での応援や声援が可能になる。現在は大声ありの場合は収容定員の50%を上限にしている。27日の新型コロナ対策本部で決定後、速やかに先行実施する。

感染症法はコロナを「新型インフルエンザ等感染症」に位置づけている。入院勧告や行動制限といった厳しい措置が可能で、結核など2類以上に相当する。季節性インフルエンザと同じ5類になると、こうした措置をとる権限がなくなる。

医療は通常に近い体制になる。診察を受けられる場所は現在、都道府県が指定している発熱外来が中心だが、一般の病院などにも広がる。

一方でコロナの感染力は季節性インフルエンザよりも高いことなどから、引き続き感染対策が必要になる見込みで、厚労省は支援を検討する。診療報酬の上乗せや病床確保のための財政措置も段階的に縮小する。

現在、コロナの検査や入院の医療費は患者の自己負担分を公費で賄っている。こうした措置は当面維持して負担が生じないようにしつつ、段階的に縮小する方針だ。今後は自己負担に移行する時期が焦点となる。

マスクの着用ルールも変わる見通しだ。感染症法の分類とは直結していないものの、屋内での着用を原則不要とする考え方を示すことを検討している。3月末が公費負担の期限のコロナワクチンは4月以降も当面は無料接種を続ける方向だ。



円、下げ幅一段と縮小 一時129円台半ば

27日午前の東京外国為替市場で円相場の下げ幅が一段と縮小した。10時時点は1ドル=129円66～68銭と前日17時時点と比べて19銭の円安・ドル高だった。9時50分すぎには一時129円50銭近辺ときょうこれまでの高値をつけた。直物（スポット）取引は27日が1月中の受け渡し最終日にあたり「国内輸出企業による円買い・ドル売りが優勢だった」（国内銀行の為替ディーラー）との観測が出ていた。

10時前の中値決済に向けては「ややドル余剰気味」（同）だったという。27日発表の1月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）で、生鮮食品を除く総合が前年同月比4.3%上昇と市場予想を上回る伸びとなった。日銀の政策修正の思惑が意識されているのも引き続き円の支援材料となっている。

円は対ユーロでは上げに転じた。10時時点は1ユーロ=141円28～31銭と同9銭の円高・ユーロ安だった。対ドルで円買いが優勢になると対ユーロでも円買いが入った。

ユーロは対ドルでも下落している。10時時点は1ユーロ=1.0895～96ドルと同0.0024ドルのユーロ安・ドル高だった。